

# 特記仕様書

工 事 番 号	7 農林第 5-4 号
工 事 名	令和 7 年度 芋野揚水機場改修工事
施 工 場 所	京丹後市弥栄町芋野地内
工 期	契約締結日の翌日～令和 8 年 3 月 20 日

第 1 条 本工事の施工にあたっては、「京丹後市工事共通仕様書」（令和 7 年 3 月 京丹後市）：「土木工事共通仕様書（案）」・「土木請負工事必携」・「土木工事施工監理基準」（平成 2 9 年 9 月 京都府）：「土木構造物標準設計」（国土交通省）：「土木工事標準設計図集」（近畿地方整備局）「土木工事共通仕様書」（令和 6 年 3 月 農林水産省）：「土木工事施工管理基準（令和 6 年 3 月 農林水産省）：「土木工事施工管理基準の手引き」（令和 4 年 3 月 農林水産省）によるものとする。

第 2 条 共通仕様書に対する特記事項は、次のとおりとする。

## 第 1 章 共通

### 1－1 全般

（標示板の設置）

受注者は、工事の施工にあたって、工事現場の公衆が見やすい場所に、工事内容、工事期間、工事種別、発注者、施工者等を記載した標示板を設置しなければならない。

記載項目のうち「工事内容」、「工事種別」については、以下によるものとする。

工事内容： 揚水機の改修工事を行っています。
工事種別： 揚水機改修工事

（標示板の設置位置・設置期間・規格色彩等）

標示板の設置位置・設置期間・規格色彩等については、別添「標示板記載例」を参考にすること。

## 1-2 施工計画書

土木工事共通仕様書（案）第1章第1節1-1-1-4（京都府）に基づき、受注者は、工事着手前に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督員に提出しなければならない。

ただし、受注者は維持管理・修繕工事等簡易な工事においては、監督員の承諾を得て記載内容の一部を省略することができる。

## 1-3 建設副産物

（特定建設資材の分別解体）

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成12年法律第104号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

### 1. 分別解体等の方法

土木工事

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分 別 解 体 の 方 法	備 考
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	足場仮囲い、養生、山留工、栈橋工、覆工等の設置又は撤去
	②土工	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	路盤掘削、土砂等の掘削、盛土、埋戻、締固め等を行う工事
	③基礎	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	人孔や管渠の基礎、橋脚・橋台の基礎・基礎杭などの設置又は撤去
	④本体構造	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	本工事の主たる工種
	⑤本体付属品	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	防護柵、照明設備、標識など
	⑥その他（舗装）	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	①～⑤に該当しない工種

2. 近隣における主な許可施設の名称及び所在地・受入条件については、各府県のホームページ及び産業廃棄物処理業者へ問い合わせて最新の状況を確認して処理を行うこと。
3. 京都府ホームページ(<http://www.pref.kyoto.jp/sanpai/meibo.html>)
4. 兵庫県ホームページ(<https://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/jp/recycle>)

※ 上記2については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(建設発生土の搬出)

1. 建設発生土については、受注者の自由裁量に委ねる自由処分としている。処分先に関わらず、運搬費及び処分地費用の変更は行わない。  
なお、森林法・農地法・都市計画法及び京都府土砂条例等に従い適正に処理できる搬出地を選定し、事前に監督員に書面で協議の上承諾を受けるものとする。  
(別添 「京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」(京都府土砂条例)リーフレット参照のこと。)
2. 受注者は残土処理の施工前、施工後に、必ず監督員による残土処分場の現地確認を求めなければならない。

#### <受注者に土壌調査を実施させる場合の記載例>

3. 京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例(以下、「土砂条例」という。)による許可を受けた埋立て等区域に処分を行なう場合は、土砂条例施行規則に規定する以下の書類が必要となる。受注者は土砂条例施行規則第7条第3項第13号及び第4項に規定する土壌調査を実施し、これらの書類を作成すること。
  - 土壌調査資料採取地点の位置を示す図面及び現場写真(第7条第3項第13号)
  - 土壌調査資料採取報告書(第4号様式)(第7条第3項第13号)
  - 土壌分析結果証明書(写し)(第7条第3項第13号)なお、土壌調査費については、設計変更で対応することとする。  
残土受入に必要な以下の書類は、監督員から受領すること。
  - 土砂発生元証明書(第3号様式)(第7条第3項第6号)
  - 土砂等の発生から処分までの処理工程図(第7条第3項第7号)
  - 土砂等の発生場所に係る位置を示す図面、現況図面及び求積図(第7条第3項第11号)
  - 予定容量計算書(第7条第3項第12号)

詳しくは京都府ホームページ「京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」

(<http://www.pref.kyoto.jp/sanpai/1254731283875.html>)、保健所に問い合わせ確認のうえ処理すること。

(建設発生土処理計画書・報告書の作成)

1. 受注者は、工事を施工する場合において、あらかじめ建設発生土処理計画書を作成すること。なお、建設発生土処理計画書は施工計画書に含めて提出するものとする。
2. 建設発生土処理計画書には、森林法・農地法・都市計画法及び京都府土砂条例等との適合の確認できる資料を添付すること。
3. 施工後は、建設発生土処理報告書を提出すること。

(建設副産物の搬出)

1. 本工事の施工により発生する建設副産物は原則として中間処理又は最終処分の許可施設に搬出するものとする。  
近隣における主な許可施設の名称及び所在地・受入条件については、各府県のホームページ及び産業廃棄物処理業者へ問い合わせて最新の状況を確認して処理を行うこと。

○京都府ホームページ (<http://www.pref.kyoto.jp/sanpai/meibo.html>)

○兵庫県ホームページ (<https://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/jp/recycle>)

注) 建設廃棄物を府外搬出する場合は、排出事業者(元請事業者)が自ら直接収集運搬する場合を除き、本府及び搬出先府県の収集運搬許可を取得している下請事業者に運搬収集を委託すること。

なお、次の場合は金額変更を伴う設計変更の対象とする。

- 1) 受入施設が受入量を超える等、処理不能状態となった場合
- 2) 発生した建設副産物の条件が、特記仕様書に明示されている条件と異なった場合
- 3) 処理業の不適正な行為を行政機関が確認した場合

(産業廃棄物税)

平成17年4月1日より「京都府産業廃棄物税条例」に基づき導入される産業廃棄物税(以下「産廃税」という。)は、京都府内の最終処分施設に搬入される産業廃棄物について課税されるものである。また、中間処理施設に搬入された産業廃棄物においても、リサイクル後の処理残滓等が最終処分場に搬入される場合は、最終処分場に搬入される量に対して課税される。なお、本工事においても、産廃税相当額を見込んでいる。

#### 1－4 監督員による検査（確認を含む）及び立会等

（段階確認）

受注者は、共通仕様書に定めるもののほか、監督員の指示した工種の施工段階において、段階検査を受けなければならない。この際、受注者は工種、細別、確認の予定時期、測定結果等を監督員に書面により報告しなければならない。

ただし、段階確認の実施時期及び実施箇所は監督員が定めるものとする。

また、段階確認時に作成した資料については控えを保管し完成検査に持参すること。

（工事完成検査）

完成検査は「京丹後市工事共通仕様書」及び「京丹後市建設工事等検査規程」に基づき、受注者又は現場代理人及び主任（監理）技術者が立ち会うこととする。

#### 1－5 工事中の安全確保

（近接施工）

1. 工事区間に隣接して下記のとおり施設（電柱や地下埋設物等）があるため、工事施工に際しては、監督員の承諾を得た後に、関係官署と現地立会の上、当該施設の位置、高さ、深さ、施設の状態等を確認し、保安対策について十分打合せを行い、支障を及ぼさないようにすること。保安対策の打合せを行った時は、「立会打合せ調書」に立会者の押印を求め、当該調書の写しを監督員に提出するものとする。

なお、打合せの結果、保安対策及び工法の変更が生じた場合は監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

2. 受注者の責により、当該施設に支障を及ぼした場合は、速やかに監督員に報告するとともに、関係機関に連絡し、応急処置をとり、受注者の負担によりこれを補修しなければならない。

近接施設	管理者	設置場所	立会	移転申請状況
電柱	関西電力			
NTT 柱	NTT			
光柱	京丹後市			
下水管	京丹後市			

水道管	京丹後市			
関電ケーブル	関西電力			
NTT ケーブル	NTT			
光ケーブル	京丹後市			

(占有設備等の管理者)

設備の有無については、下記に問い合わせを行うこと。

- NTT フィールドテクノ関西支店  
TEL 0773-24-5671 (地下埋設管)  
TEL 0800-2000-116 (電柱)  
TEL 0773-24-5621 (ケーブル)
- 関西電力  
TEL 0800-777-3081
- 京丹後市役所 上下水道部 施設管理課  
TEL 0772-69-0580  
FAX 0772-75-0300
- 京丹後市役所 総務部 デジタル戦略課 (光ケーブル)  
TEL 0772-69-0130  
FAX 0772-69-5380
- JA 全農京都・LP ガス峰山直売所 (峰山町荒山 397)  
TEL 0772-62-7830

(安全に関する研修・訓練等の実施)

1. 受注者は、工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割当て、次の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。

- ① 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- ② 当該工事内容の周知徹底

- ③ 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
  - ④ 当該工事における災害対策訓練
  - ⑤ 当該工事現場で予想される事故対策
  - ⑥ その他、研修・訓練等として必要な事項
2. 受注者は、工事の内容に応じた安全に関する研修・訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に記載し、監督員に提出しなければならない。
3. 受注者は、安全に関する研修・訓練等の実施状況について、所定の様式により訓練等の内容に係わる事項（実施日時、場所、参加人数、内容等）を完成検査時までに監督員へ提出しなければならない。また、受注者は、研修・訓練時に使用した資料を保管し、監督員の請求があった場合は直ちに提示するものとし、完成検査時にもこれらの資料を提示しなければならない。
4. 受注者は、1 から 3 に規定する安全に関する研修・訓練等において、下請企業及び労働者へのしわ寄せの防止を図る観点から、以下の内容の研修を 1 回以上実施しなければならない。
- (1) 建設工事の請負契約に関すること
  - (2) 労働関係法令に関すること
- ＜研修の参考とする図書等の例＞
- 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
  - 労働災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）
  - 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
  - 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
  - 労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）
  - 建設業法遵守ガイドライン（平成 20 年 9 月国土交通省）
  - 建設産業における生産システム合理化指針（平成 3 年 2 月建設省）
  - 新しい建設業法遵守の手引（（財）建設業適正取引推進機構）

## 1－6 環境対策

（低騒音型・超低騒音型の使用）

＜現場状況により変更設計で指定された建設機械を使用することが考えられる場合＞

本工事に当っては、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（平成 13 年 4 月 9 日改正、国土交通省告示）に基づき指定された低騒音型建設機械の使用は考えていないが、現場条件により低騒音型建設機械を使用しなければならない場合は、監督員と協議するものとし、低騒音型機械を使用するものとする。

ただし、これにより難しい場合は、必要書類を提出し監督員と協議するものとする。

上記において、「これにより難しい」とは、供給側に問題があり、低騒音型建設機械を調達することができない場合であり、受注者の都合で

調達できない場合は認めない。

なお、低騒音型建設機械を使用する場合、施工現場において使用する建設機械の「'97 ラベル」が確認できる写真を監督員に提出するものとする。

また、「旧基準'89 ラベル」の機種においても新基準の指定を受けているケースもあるため建設機械メーカーに確認し、「新基準'97 ラベル」に貼替えを行うこと。

(環境等の保全)

- 工事車両や建設機械のアイドリングストップを励行すること。
- 原則として省エネルギー、省資源に配慮した建設資材や建設機械等を使用すること。
- 建設資材：「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）」に規定されている環境ラベル「エコマーク」付の建設資材等
- 建設機械：「エネルギーの合理化に関する法律（省エネ法）」に規定されている「エネルギー消費効率に優れたガソリン貨物自動車」等
- 大規模な裸地の出現防止のため段階的な工事实施や調整池（沈砂池）の設置など、流末の水環境の保全を図ること。
- 地域における伝統的行祭事等の実施が円滑に行われるよう地元等と十分に調整の上、工事を実施すること。

(不正軽油の使用禁止)

- 軽油については、JIS 規格軽油を使用すること。
- 燃料検査を実施する時は協力しなければならない。

## 1－7 交通安全管理

(安全対策費)

安全対策については、~~交通誘導員-B~~を計上しているが、道路管理者及び所轄警察署の打合せの結果により変更等が生じた場合は設計図書に関して監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、条件変更及び受注者にて特に必要と認めた場合は、その対策等について設計図書に関して監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

安全費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は、下記の項目とする。

- ① 工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡などに要する費用
- ② 不稼動日の保安要員などの費用
- ③ 標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、照明などの安全施設類の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料



- ④ 夜間工事その他、照明が必要な作業を行う場合における照明に要する費用
- ⑤ 河川、海岸工事における救命艇に要する費用
- ⑥ 長大トンネルにおける防火安全対策に要する費用
- ⑦ 酸素欠乏症の予防に要する費用
- ⑧ 粉塵作業の予防に要する費用
- ⑨ 安全用品等の費用
- ⑩ 安全委員会などに要する費用

(安全施設類)

標識類、防護柵等の安全施設類については、現場条件に応じて設置する他、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行い実施すること。

なお、打合せ結果又は、条件変更等に伴い、道路保安施設設置基準（案）以上の保安施設類が必要な場合は監督員と協議するものとし設計変更の対象とする。

交通誘導員については、下表のとおり計上しているが、道路管理者、所轄警察署と打合せの結果又は、条件変更に伴い員数等に増減が生じた場合は、監督員と協議の上設計変更の対象とする。

受注者は、交通誘導警備検定合格証（写し）を監督員に提出するものとする

配置場所	交通誘導員	編 成	総数
起 点	名/日	交通誘導員 A 名 交通誘導員 B 名	名
中間点	名/日	交通誘導員 A 名 交通誘導員 B 名	
終 点	名/日	交通誘導員 A 名 交通誘導員 B 名	

受注者は施工に先立ち作成する施工計画書に、安全施設类等設置計画を作成し、監督員に提出すること。

受注者は、工事期間中の安全施設类等の設置状況が判明できるよう写真等を整備し、完成検査時に提出しなければならない。

交通誘導員 A、B の定義

労務単価区分	定 義
交通誘導員 A	警備業者の警備員（警備法第 2 条第 4 項に規定する警備員をいう。）で交通誘導業務（警備員等の検定等に関する規則第 1 条第 4 号に規定する交通誘導警備業務をいう。）に従事する交通誘導警備業務に係る

	一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員
交通誘導員 B	警備業者の警備員で、交通誘導員 A 以外の交通の誘導に従事するもの

(参考)

京都府公安員会の認定した路線においては、交通誘導警備業務を行う場所ごとに検定合格警備員（１級又は２級）を一人以上配置する必要がある。

○認定路線（京丹後市管内）

➤ 国道１７８号

(ダンプトラック等の過積載防止対策)

受注者は、レディーミクストコンクリート、アスファルト混合物及び建設副産物（建設発生土、産業廃棄物等）の運搬にあたっては、出荷伝票、運搬伝票、計量伝票等（以下、「伝票等」という）を整理・保管し、ダンプトラック等１台毎の積載量等を記入した運搬管理表を作成の上、検査時に提出しなければならない。

なお、伝票等については、監督員の請求があった場合は、遅滞なく提示するとともに、検査時に原本を提示しなければならない。

(車輛の点検)

工事車輛特にダブルタイヤ装着のダンプトラックについては、一般道に出る前にタイヤの間に石等の異物が挟まっていないことを確認し、石等の落下による事故防止に努めること。それを怠り第三者に被害を与えた場合は受注者の責任のもと円満に解決を図ること。

## 1－8 施工時期及び施工時間の変更

(施工時間)

施工時間は、昼間施工とするが、関係機関と協議の結果、変更が生じた場合は設計図書に関して監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

(時間的制約を受ける作業)

１．本工事の作業時間帯は、下表に示すとおりとする。

なお、関係機関との調整の結果、作業時間帯に変更が生じた場合は、速やかに設計図書に関して監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

工種又は種別・細別	時間帯	期間
	作業開始 8時30分 作業終了 17時00分	

2. 本工事の施工に当たり、関係機関から時間的制約条件を付された場合は、速やかに設計図書に関して監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

#### 1－9 暴力団等の排除 (届出等)

- 受注者は、工事の施工に当たり、暴力団等から不当要求又は工事妨害等を受けた場合は、速やかに所轄の警察署に届け出るとともに監督員に報告すること。
- 受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して、不当要求又は工事妨害等の排除対策を講じること。

## 第2章 材料及び施工

### 2－1 再生材の利用について

本工事については、下表のとおり再生資材を使用する。

ただし、再生材製造工場の都合等により下表の再生資材の使用が困難な場合については、監督員と協議の上、新材とするものとし、設計変更の対象とする。

資 材 名	規 格	用 途	備 考
再生クラッシャーラン	RC-40 (30)	路盤	
	RC-40	構造物の基礎	
	RC-40	コンクリートブロック張 (積) ・石張 (積) の天端工及び胴込・裏込材	
再生粒度調整碎石	RM-40 (30)	路盤	
再生加熱アスファルト安定処理混合物	アスファルト安定処理	路盤	
再生加熱アスファルト混合物	粗粒度アスコン	基層	

改質再生アスファルト混合物	密粒度アスコン	表層	
	細粒度アスコン	表層	
	粗粒度アスコン	中間層	
	密粒度アスコン	表層	

なお、再生資源を使用する場合は、以下により品質が適正であるか確認の上使用すること。

1. 上表再生資材を路盤材又は舗装材として使用する場合は「プラント再生舗装技術指針」による。
2. 再生クラッシャーランを構造物の基礎材として使用する場合は「プラント再生舗装技術指針」及び「コンクリート副産物の再利用に関する用途暫定品質基準（案）」によるものとし、構造物の立地条件等を考慮して適正な品質のものを使用する。なお、河川に関わる工事（低水護岸等の水際工作物）のコンクリートブロック張（積）、石張（積）の基礎材として使用する場合は、アスファルト塊の混入したものを使用してはならない。
3. 再生クラッシャーラン（RC-40）を河川に関わる工事（低水護岸等の水際工作物）のコンクリートブロック張（積）・石張（積）の天端工及び胴込・裏込材に使用する場合は、アスファルト塊は不可とし、かつ、すりへり減量が50%以下の品質のものを使用する。
4. 再生骨材は、木屑、紙、プラスチック、レンガ等混入物を有害量含んではない。

## 2-2 施工管理

（目的の熟知）

1. 受注者は、工事の目的を十分に理解し施工管理を行なうこと。
2. 受注者は、施工管理上の許容誤差により工事の目的が達成出来ないことのないようリスクマネジメントを行い、施工管理上の許容誤差により工事の目的が達成出来ないことが判明した場合は監督員と協議を行い改善すること。

（品質管理試験）

本工事の施工に伴い実施する品質管理試験は、品質管理基準に記載されている「必須」項目を実施し、「その他」の項目については、監督員の指示により実施すること。

（規格値）

品質及び出来形の規格値は、土木工事施工管理基準及び規格値によるものとする。

（レディーミクストコンクリート施工の品質確保）

スランプ試験、圧縮強度試験、空気量測定については、少なくとも一回以上、監督員立会の上、実施しなければならない。ただし、やむを得ない場合は監督員の承諾を受けた上で、受注者のみで、実施してもよい。

ただし、小規模工事で1工種当りの総使用量が $50\text{m}^3$ 未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。

#### （コンクリートの単位水量測定）

- 受注者は、1日当たりコンクリート種別ごとの使用量が $100\text{m}^3$ 以上施工するコンクリート工において、コンクリートの単位水量測定を実施しなければならない。ただし、水中コンクリート、転圧コンクリート等の特殊なコンクリートは除く。
- 測定は、「コンクリートの単位水量測定要領（案）」（京都府）によるものとする。
- 受注者は、コンクリートの単位水量試験を実施する場合は、事前に段階確認に係わる報告を所定の様式により監督員に提出して、少なくとも1回は段階確認を受けなければならない。また監督員から段階確認の実施について通知があった場合には、受注者は、段階確認を受けなければならない。

#### （ひび割れ調査）

- 受注者は、高さ5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が $25\text{m}^2$ 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが3m以上の堰・水門・樋門（いずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは除く。）の施工に際し、施工完了時（埋戻し前）にひび割れ調査を実施しなければならない。
- 調査は、「ひび割れ調査要領（案）」（京都府）によるものとする。
- 0.2mm以上のひび割れについて、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても提出しなければならない。また、ひび割れ等変状の認められた部分をマーキングするものとする。
- 受注者は、ひび割れ発生状況の調査を実施した結果を監督員に提出することとする。

#### （テストハンマーによる強度推定調査）

- 受注者は、高さ5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が $25\text{m}^2$ 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが3m以上の堰・水門・樋門（いずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは除く。）の施工に際し、施工完了時（埋戻し前）にテストハンマーによる強度推定調査を実施しなければならない。
- 調査は、「テストハンマーによる強度推定調査要領（案）」（京都府）によるものとする。
- 受注者は、テストハンマーによる強度推定調査を実施する場合は、事前に段階確認に係わる報告を所定の様式により監督員に提出して、少なくとも1回は、段階確認を受けなければならない。  
また、監督員から段階確認の実施について通知があった場合には、受注者は、段階確認を受けなければならない。
- 受注者は、テストハンマーによる強度推定調査を実施した結果を監督員に提出することとする。

#### （コンクリートの養生）

コンクリートの養生については、通常の施工方法としているが、寒中（暑中）コンクリートとして施工を行う必要がある場合には、コンクリートの配合、強度、構造物の種類、断面の厚さ及び気温等を考慮してその方法、期間及び養生温度等を計画して、監督員の承諾を得るものとし、設計変更の対象とする。

## 2-3 工事材料の品質及び検査（確認を含む）

（品質証明書等）

受注者は、工事に使用する材料のうち監督員の指示した材料の使用に当っては、その外観、品質証明書等を照合して確認した資料を事前に監督員に提出し、確認を受けなければならない。~~受注者は、東洋ゴム化工品（株）及びニッタ化工品（株）で製造された製品や材料（以下、ゴム製品等とする）を用いる際には、同社が製造するゴム製品等に対して受注者が指定した第三者（東洋ゴム化工品（株）、ニッタ化工品（株）と資本面・人事面で関係がない者）によって作成された品質を証明する書類（船舶安全法による検査の対象品については、予備検査合格証明書）を提出し、監督員の確認を得るものとする。品質証明として実施する試験及び検査内容については、監督員と協議の上決定すること。また、第三者による品質証明書類を提出し監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。~~

## 2-4 セメントコンクリート製品

（セメントコンクリート製品）

本工事に使用するセメントコンクリート製品は、共通仕様書及び「コンクリート二次製品標準図集（案）〔側溝・水路編〕」（H12.3月近畿地建）（以下、「標準図集（案）」という。）によるものとし、使用に当っては、品質証明書等を照合して確認した資料を事前に監督員に提出し、確認を受けなければならない。

なお、「標準図集（案）」に示す構造規格（案）を満足する側溝等の使用に当っては、監督員の承諾を得て使用することができるものとし、それに係る請負代金の変更は行なわないものとする。

ただし、設計図書等は設計変更の対象とする。

——解説——

「標準図集（案）」に示す構造規格を満足する側溝等とは、「標準図集（案）」に示す構造規格（案）に記載されている載荷条件・許容応力度の照査を満足した側溝等の製品をいい、「標準図集（案）」で規定している寸法規格に限定したものではない。

※参考

近畿管内における「標準図集（案）」の構造規格を満足した側溝等の製品を収録したものとして、「コンクリート二次製品市場製品図集（側溝・水路編）」（H12.3 製造者5団体代表経営調査委員会編集）がある。

### 第3章 土木工事共通

#### 3-1 移動式クレーンの使用について

移動式クレーンを使用する場合は、「作業半径」、「吊り下げ合計重量」を算出確認し、規格内である検討結果を施工計画書に明記すること。  
（作業半径は、施工条件等を考慮し、略図等を記載し、慎重に決定すること。）クレーン作業資格者も選定すること。

#### 3-2 コンクリート二次製品の使用

コンクリート二次製品の使用に当っては、製造会社・製造年月日の刻印の確認を行い、十分な養生が行なわれているものを使用すること。

#### 3-3 区画線工

溶融式区画線の「かし担保」期間は18ヶ月とする。

ただし、「かし担保」期間内で、タイヤチェーン等に依る損傷が明らかな場合は、この限りではない。

#### 3-4 準備費について

準備及び後片付け、調査・測量、丁張り等、伐開（支障立木の伐木を含む）、除根、除草、整地、段切り、すり付け等の作業は、共通仮設費の率計算に含まれる。

注）建設発生木材の運搬及び処分費については、当初計上していないため、設計図書に関して監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

#### 3-5 地元対策について

コンクリート打設等に伴うミキサー車及び残土処分等のダンプトラック等の工事関係車両の出入りについて、工事関係車両が走行する時には、地元車両を優先し、砂埃を立てないようにするとともに、騒音・振動を出さないよう徐行し、交通事故を発生させないこと。また、土砂等で路面が汚れたときは、直ちに路面清掃を行なうこと。

空缶・吸殻等を捨てるゴミ箱を設置し施工現場周辺にゴミ等捨てないこと。

#### 3-6 隣接権利者への説明及び承諾

工事施工に際し、

1. 隣接民地における取り合い工事が必要な場合（土間コンクリート撤去、復旧等）。
2. 雨水排水処理等で調整が必要な場合。
3. 民地に入って施工しなければならない場合。
4. その他住民とのトラブルが予想される場合には、前もって関係者に工事説明を行い承諾を得た上で施工を行うこと。

また、当該説明及び承諾の内容については、書面にて報告を行うこと。

### 3-7 農繁期の施工

農繁期においては、農耕者の通行を優先するとともに、必要となる用水及び排水の確保を行うこと。

### 3-8 下請を行う場合の市内業者の優先選定

受注者は、工事の施工にあたって、下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京丹後市内に主たる営業所を有する者の中から優先して選定するよう努めるものとする。

「公共発注の基本方針」（平成22年2月8日付け部局長通知）

### 3-9 建設資機材等の市内優先調達

受注者は、工事の施工にあたって、建設資機材等に係る調達契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京丹後市内に主たる営業所を有する者の中から優先して選定するよう努めるものとする。

「公共発注の基本方針」（平成22年2月8日付け部局長通知）

### 3-10 除雪作業

工事の施工に際し、現場内外において除雪の必要が生じた場合は、除雪の実施方法及び処理方法等については、当該場所の除雪業者と調整し、監督員に報告すること。

### 3-11 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

### 3-12 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知

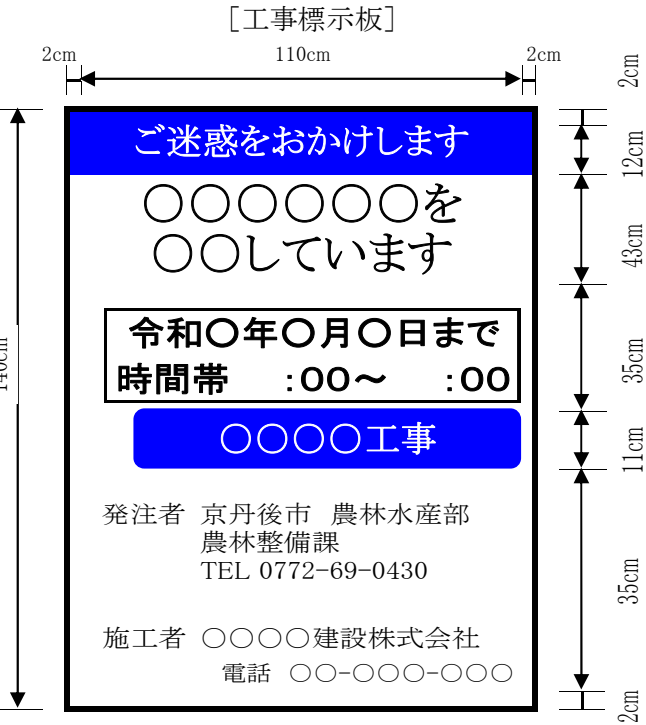
本工事において、受注者（随意契約の場合にあっては、契約の相手方）は、建設業法（昭和24年法律第100号）第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定（随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定）から請負契約を締結するまでに、契約担当等に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知すること。

### 3-13 その他



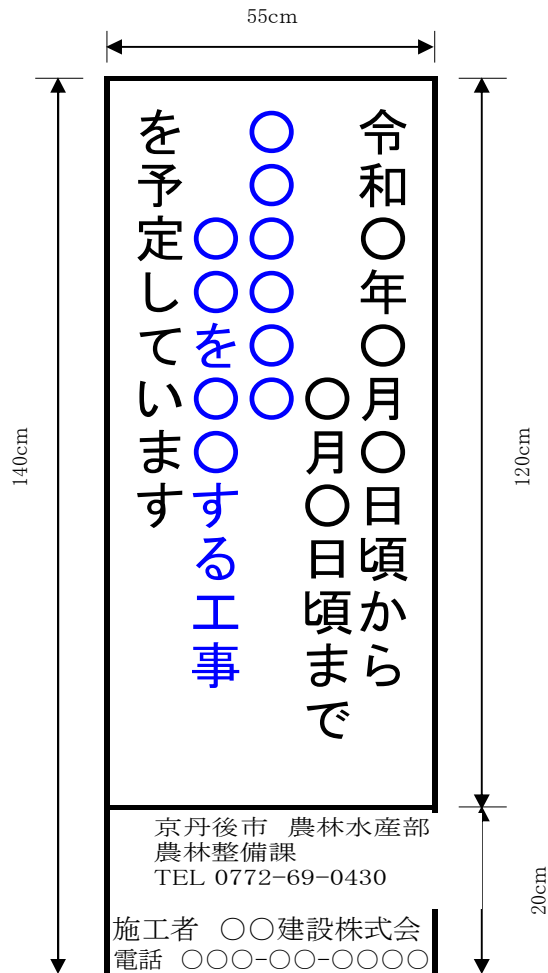
本工事の実施に当り、設計図書・特記仕様書等に疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。  
本工事着手前に地元調整を行う必要が生じた場合、その必要な資料等については、受注者にて準備すること。  
積算書中のコンクリートの水セメント比区分「65%」については、すべて「60%」と読み替えることとする。

標示板記載例



設置位置	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 工事区間の起終点に設置する。</li><li>・ 車線規制を行う場合には、規制区間の起終点にも設置する。</li><li>・ ドライバー等の視認性を考慮した個所に歩行者等の支障にならないように設置する。</li></ul>
設置期間	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 路上工事開始から路上工事終了までの間設置する。</li></ul>
規格色彩等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「ご迷惑をおかけします」等の挨拶文、「〇〇工事」等の工事種別は、青地に白抜き文字とする。</li><li>・ 「〇〇をしています」等の工事内容、工事期間は、青色文字とする。</li><li>・ 工事種別、工事内容については、別表2を参考に記載する。</li><li>・ その他の文字及び線は、白地に黒色とする。</li><li>・ 縁の余白2cm、縁線の太さは1cm、区画線の太さは0.5cmとする。</li><li>・ 道路上に設置する場合は必要に応じ高輝度反射式または同等品以上のものとする。</li><li>・ 道路上に設置する場合は必要に応じ外枠に緩衝材(ソフトカバー)を付けること。</li><li>・ 設置場所が、歩行者等の支障になる場合は、監督員の承諾を得て規格寸法を変更することが出来る。</li></ul>

[工事情報看板]



[工事情報看板]

設置期間	・ 路上工事を開始する1週間以上前から路上工事を開始までの間設置する。
設置位置	・ 予定されている路上工事に関する工事情報を歩行者、沿道住民へ提供するため、歩道に設置する。 ・ ドライバーから看板内容が見えないよう、歩道側に向けて設置する。
規格色彩等	・ 色彩は、「平成〇年〇月〇日頃から」、「〇〇〇を〇〇する工事を予定しています」等の工事内容については青色文字とする。 ・ 工事内容については、別添を参考に記載する。 ・ その他の文字及び線は、白地に黒色とする ・ 道路上に設置する場合は必要に応じ外枠に緩衝材(ソフトカバー)を付けること。
摘要	・ 1日で完了する軽易な工事、歩道のない個所については設置しない。 ・ 設置の要否は沿道環境を考慮し個別に判断。工事開始時間に速やかに撤去すること。

※工事情報板、工事説明板については、特に歩行者への工事情報提供を目的としており、設置の要否は沿道環境を考慮し個別に判断すること。

The diagram shows a vertical rectangular sign with a black border. The overall dimensions are 55cm in width and 140cm in height. The sign is divided into three horizontal sections. The top section is a blue header with the text "ご迷惑をおかけします" in white. The middle section is white and contains the text "令和〇年〇月〇日まで" in black, "〇〇〇〇〇〇〇〇" in blue, and "を しています" in blue. The bottom section is a white footer with the text "京丹後市 農林水産部 農林整備課" and "TEL 0772-69-0430" in black. Below the footer, there is a black bar with the text "施工者 〇〇建設株式会社" and "電話 〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇" in white. Dimensions are indicated by arrows: 55cm for the width, 140cm for the total height, 7cm for the header height, 113cm for the main body height, and 20cm for the footer height.

55cm

140cm

7cm

113cm

20cm

ご迷惑をおかけします

令和〇年〇月〇日まで

〇〇〇〇〇〇〇〇

を しています

京丹後市 農林水産部  
農林整備課  
TEL 0772-69-0430

施工者 〇〇建設株式会社  
電話 〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

設置期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>路上工事開始から路上工事完了までの間設置する。</li> </ul>
設置位置	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施されている路上工事に関する工事情報を歩行者、沿道住民へ提供するため、工事情報看板に代えて歩道に設置する。</li> <li>ドライバーから看板内容見えないよう、歩道側に向けて設置する。</li> </ul>
規格色彩等	<ul style="list-style-type: none"> <li>色彩は、「ご迷惑をおかけします」等の挨拶文については、青地に白抜き文字とする。</li> <li>「〇〇〇を〇〇しています」等の工事内容については、青色文字とする。</li> <li>工事内容については、別添を参考に記載する。</li> <li>その他の文字及び線は、白地に黒色とする</li> <li>道路上に設置する場合は必要に応じ外枠に緩衝材（ソフトカバー）を付けること。</li> </ul>
摘要	<ul style="list-style-type: none"> <li>1日で完了する軽易な工事、歩道のない個所については設置しない。</li> <li>設置の要否は沿道環境を考慮し個別に判断。</li> </ul>

※工事情報板、工事説明板については、特に歩行者への工事情報提供を目的としており、設置の可否は沿道環境を考慮し個別に判断すること。

別表2 工事内容記載例

※( )内は必要に応じて明記。【 】内は選択

区分	主な工種	表示内容		
		工事種別	工事内容(工事標示板/工事情報看板/工事説明看板 共通)	
			丁寧表示	簡素表示
土地改良工事	揚水機改修工事	揚水機改修工事	揚水機の改修工事を行っています。	同左